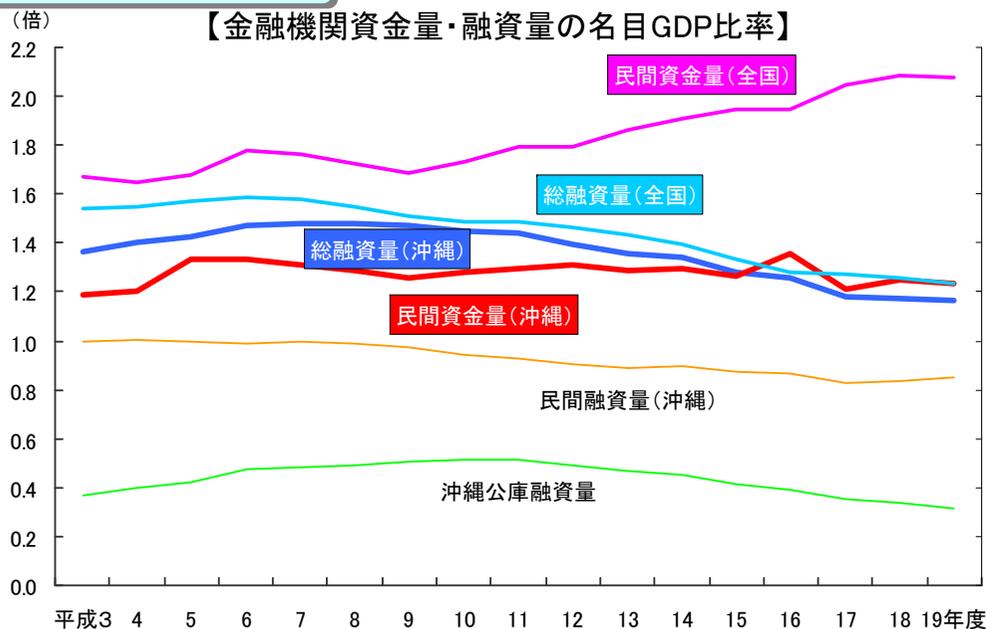


1-⑤-3 沖縄の金融の状況

量的補完



■ 沖縄の民間資金量(預金量)は総融資量に対してタイトであり、本土系の金融機関の進出が少ないこともあって、民間資金だけでは資金需要に十分対応できない構造

■ 県内民間金融機関の預貸率も高水準(沖縄79%⇔全国70%)

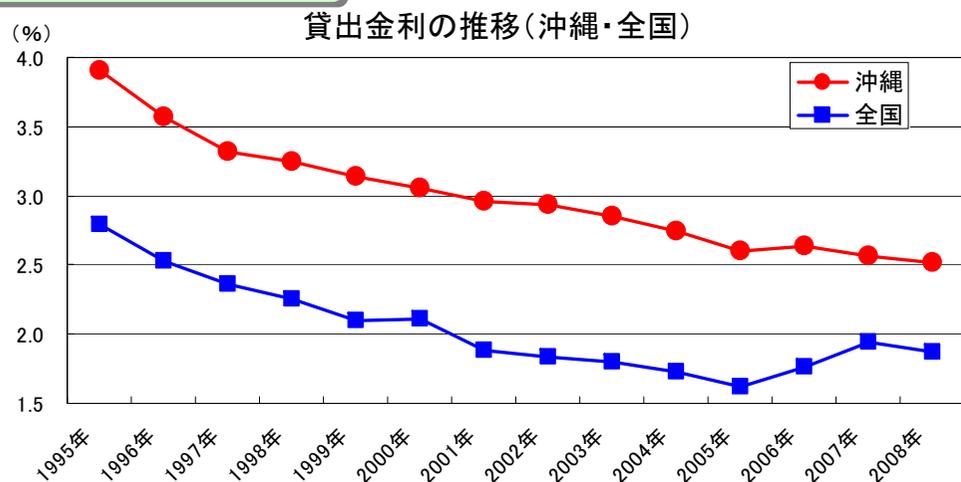
⇒ 公庫融資による量的補完

■ 沖縄の貸出金利も全国と比較して高い水準で推移

⇒ 沖縄特利※の設定により、金利負担を低減

※本土公庫等より低い優遇金利(▲0.3%)。基準金利のみに適用

質的補完



注1: 貸出約定平均金利(ストック・総合)、各年末
注2: 沖縄(地銀・地銀II3行)、全国(国内銀行)

(出所: 日本銀行)

沖縄県内の民間金融機関の進出状況

	地 元		本土系	
		先数		先数
大手行	—	—	みずほ銀行 (S59.4) 三菱東京UFJ銀行 (H17.8)	2
地 銀	琉球銀行 (S23.5) 沖縄銀行 (S31.6)	2	—	—
地銀II	沖縄海邦銀行 (S39.4)	1	—	—
信 金	コザ信用金庫 (S29.9)	1	—	—
証 券	おきなわ証券 (S35.6) キャタリスト証券 (H19.5)	2	野村証券 (S63.4) 大和証券 (S62.9) 日興コーディアル証券 (H2.1) 三菱東京UFJ証券 (H20.3)	4

(注) 三菱東京UFJ銀行は沖縄県内に支店を置いていない。

1-⑤-4 沖縄公庫の出融資実績

- 「民間にできることは民間に」という役割分担から、個人住宅資金は民間金融機関へ移行し、フロー・ストックとも減少傾向
- 経済危機下において、政策金融機関としての役割を果たし、平成20年度の出融資実績額は、対前年度比125%と増加

[沖縄振興策ごとの出融資実績は参考資料11~13ページ参照]

総出融資実績(平成14~20年度)

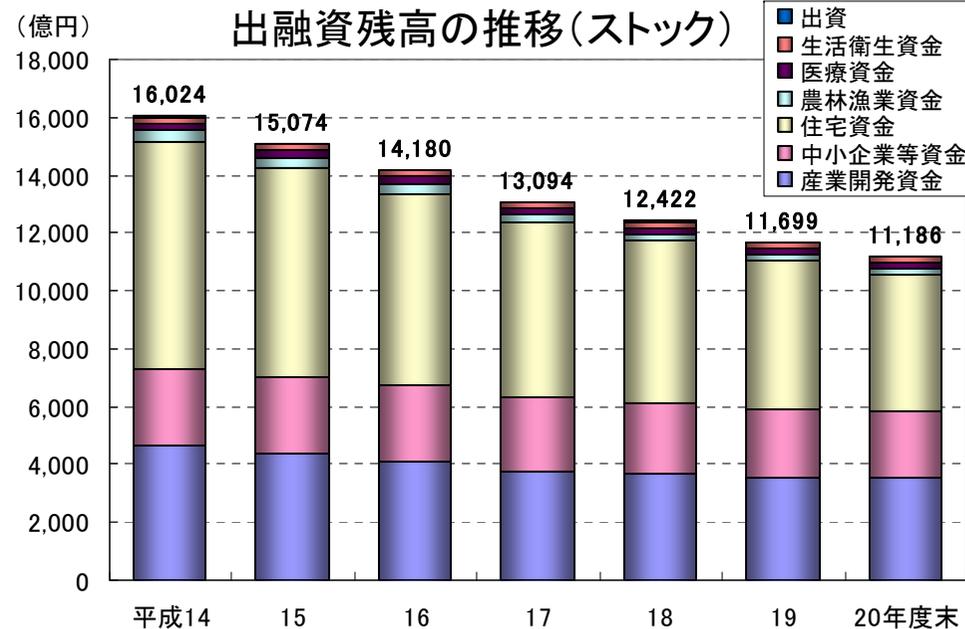
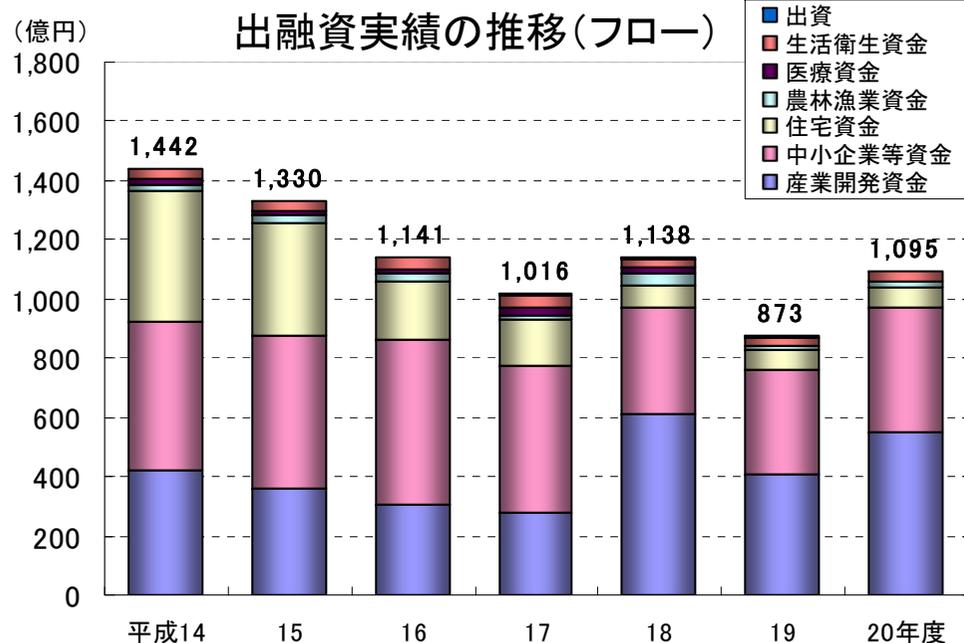
8,035億円

産業開発資金 :	2,936億円
中小企業等資金 :	3,203億円
住宅資金 :	1,379億円
農林漁業資金 :	169億円
医療資金 :	101億円
生活衛生資金 :	237億円
出資 :	10億円

出融資残高(平成20年度末)

11,186億円

産業開発資金 :	3,526億円
中小企業等資金 :	2,295億円
住宅資金 :	4,719億円
農林漁業資金 :	239億円
医療資金 :	176億円
生活衛生資金 :	201億円
出資 :	30億円



1 - ⑤ - 5 産業振興における沖縄公庫の課題

背景・視点

沖縄振興策との連携

- ◆ 民間主導の自立型経済の促進
- ◆ 沖縄の特殊事情への対応
- ◆ 社会・産業基盤の形成促進
- ◆ 産業振興策を後押しする政策金融
- ◆ 沖縄の魅力・地域資源の活用

社会的課題への対応

- ◆ 経済危機など経済環境の変化に柔軟・機動的に対応
- ◆ 地球温暖化など、新たな社会的課題への取組への政策金融面からの支援
- ◆ 更なる金融の円滑化

今後の課題

自立型経済の構築を推進

- 沖縄振興策を後押しする融資制度の整備
⇒ 産業振興策、地域指定制度に対応
- 新事業創出支援
⇒ ベンチャー出資、産学官連携、農工商連携を促進する融資・助言など
- 中小企業の事業承継支援
- 人材育成、研究開発への支援

セーフティネット機能の充実

- 経済危機対策
⇒ 資金繰り支援、セーフティネット貸付
- 事業再生支援、経営改善支援、事業マネジメント支援
- 中小企業再生支援協議会、(株)地域力再生機構、再生ファンド等との連携強化

新たな社会的課題、金融の円滑化への対応

- 低炭素社会、循環型社会の構築に対応した融資制度の整備
- PFI、PPPに対応した金融支援
- 不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資(動産・債権等担保融資・知的財産権担保融資)
- 民間金融機関の機能を一層発揮するための政策金融手法